

半期報告書

(第16期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

沖縄セルラー電話株式会社

沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号

(681096)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 営業実績	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	6
(4) 大株主の状況	7
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
中間財務諸表等	10
(1) 中間財務諸表	10
① 中間貸借対照表	10
② 中間損益計算書	14
③ 中間株主資本等変動計算書	15
④ 中間キャッシュ・フロー計算書	16
(2) その他	26
第6 提出会社の参考情報	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 起橋 俊男
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098（869）1001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 仲宗根 朝整
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098（869）1001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 仲宗根 朝整
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益（千円）	22,262,377	22,893,355	23,058,464	44,582,154	46,077,044
経常利益（千円）	3,934,131	5,318,479	6,022,472	7,861,288	9,700,568
中間（当期）純利益（千円）	2,545,289	3,231,275	3,735,549	5,028,765	6,074,202
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,414,581	1,414,581	1,414,581	1,414,581	1,414,581
発行済株式総数（株）	68,355	273,420	273,420	136,710	273,420
純資産額（千円）	16,012,749	21,358,330	26,691,211	18,396,298	23,677,342
総資産額（千円）	24,207,025	28,639,408	33,701,865	26,348,506	31,562,071
1株当たり純資産額（円）	234,258.64	78,115.47	97,619.82	134,494.90	86,558.74
1株当たり中間(当期)純利益金額 （円）	37,236.33	11,817.99	13,662.31	36,714.70	22,177.43
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	2,000.00	2,000.00	2,500.00	4,000.00	4,500.00
自己資本比率（%）	66.1	74.6	79.2	69.8	75.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	3,549,881	3,933,840	4,210,099	8,862,847	9,941,009
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△1,251,033	△2,729,594	△3,165,787	△2,824,412	△7,309,022
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△1,193,570	△1,240,394	△1,035,613	△2,437,417	△2,466,217
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高（千円）	2,904,273	5,363,864	5,574,482	5,400,014	5,565,783
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	82	80 (122)	92 (141)	82 (111)	84 (125)

（注）1. 上記の数値には、消費税及び地方消費税（以下消費税等）は含まれておりません。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成16年11月22日付及び平成17年9月22日付で、それぞれ1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり中間(当期)純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	92（141）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者を含み、役員及び兼務役員の14名を除いております。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満で、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格や海外経済の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加などにより、景気は回復を続けております。

また、当社業務区域の沖縄県の経済も、建設関連が弱含みなものの、観光が引き続き好調に推移し、個人消費も底堅く、全体として景気は緩やかな回復が続いております。

この間、国内携帯電話業界（PHSを除く）におきましては、全国の平成18年9月末のご契約数が93,812千契約（前年同期比2,020千契約増）、沖縄県では859千契約（前年同期比14千契約増）となり、携帯電話市場の成熟化が進展する中、第3世代携帯電話における新サービス・新コンテンツの提供や、機能面で付加価値の高い携帯電話端末が投入されるなど、事業者間のお客様獲得に向けた競争は、「携帯電話番号ポータビリティ」

（MNP: Mobile Number Portability）により、新たな局面を迎えようとしております。

このような情勢のもと、当社では「携帯電話番号ポータビリティ」（MNP）の導入に先駆け、9月1日より他社から転入されるお客様のために「新規加入仮予約サービス」を開始いたしました。

料金サービスでは、5月に「CDMA 1X WIN」において、基本使用料に無料通話分を含まず、ご利用された分だけお支払いいただく完全従量プラン「デイトムプランWIN」を新たに提供いたしました。また、8月にはau携帯電話の料金プランの余った無料通話分を、いつまでも繰り越して無駄なくご利用いただける「無期限くりこし」を導入いたしました。

コンテンツサービスでは、4月に「EZナビウォーク」で立体地図を表示することにより視覚的に判りやすい「3Dナビ」を提供したほか、6月には道路交通法一部改正を受け、放置車両重点取締区域を表示する機能を追加いたしました。また、総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE（au リッスンモバイルサービス）」（略称：LISMO（リスモ））において、PCにインストールしたPC音楽管理ソフト「au Music Port（au ミュージックポート）」にて、オンラインでEZ「着うたフル®」*を検索、ダウンロードすることが可能なPC配信サイト

「LISMO Music Store（リスモ ミュージック ストア）」を5月にオープンいたしました。ご購入された楽曲は、au携帯電話に転送し、EZ「着うたフル®」*として再生することが可能となりました。さらに、新しい技術を利用したサービスとして、世界で初めて導入した「BCMCS」*¹により、高品質でなめらかな映像番組を深夜から早朝にかけて、自動でau携帯電話に一斉同時配信（マルチキャスト）する番組配信サービス「EZチャンネルプラス」、最新のニュースや天気を情報料・通信料ともに無料で、待受画面にお届けするメディア型情報配信サービス「EZニュースフラッシュ」を、対応端末の発売に合わせてサービスを開始いたしました。

*1 Broadcast/Multicast Servicesの略称で、同一の無線チャンネルで多数のお客様に一斉配信できる機能です。

※着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

携帯電話端末のラインナップでは、携帯電話としては最長となる約30時間連続で音楽を再生できるスタミナ再生機能と、1GBの音楽専用内蔵メモリを搭載し、総合音楽サービス「LISMO（リスモ）」を楽しめる、「ウォークマン®ケータイ」*や、「CDMA 1X WIN」で初めて耐水・耐衝撃性を備えた「タフネスケータイ」などに加え、2006年秋冬モデルとして14機種を、9月以降、順次発売いたしました。これら14機種は「音楽」と「デザイン」へのこだわりを軸に、高画質で音楽番組等を楽しめる「EZチャンネルプラス」などの最新サービスへの対応に加え、EZテレビ（ワンセグ*）に対応したモデルや、約15mmの薄型モデルなど、多様化するお客様の嗜好・ライフスタイルに合わせてお選びいただける、これまで以上に幅広いラインナップです。

※「ウォークマン」は、ソニー株式会社の登録商標です。

※「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

au携帯電話のインターネットサービス「EZweb」においては、日本で初めてGoogleの検索エンジンを採用し、モバイル向けコンテンツとPC向けコンテンツを統合した検索サービスを7月に開始いたしました。これにあわせ、「EZweb」のポータルサイトもリニューアルし、いつでもどこでも知りたい情報や、コンテンツにアクセスが可能なモバイルポータルサイトを目指してまいります。

また、Eメールの機能拡充として、他社携帯電話にメールを送る際、Eメール内の絵文字を他社携帯電話会社の絵文字に自動的に変換して送信する「絵文字互換サービス」や、メールの背景色、文字色、レイアウトを自由自在に変更したり、絵や写真で装飾してお楽しみいただける「デコレーションメール」サービスを9月に開始いたしました。

さらに既存サービスの機能拡充として、「EZドキュメントビューア」において、細かい文字などを含むファイルでも容易に認識できる「高画質」モードの提供も9月に開始いたしました。

これらの様々な施策を実施した結果、当社の平成18年9月末のご契約数は431千契約（前期末比8千契約増）、県内におけるご契約累計シェアは50.2%となりました。

以上の結果、当中間会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益が18,776,043千円（対前年同期比2.9%増）、附帯事業営業収益が4,282,421千円（対前年同期比7.7%減）、営業収益合計は23,058,464千円（対前年同期比0.7%増）となりました。経常利益につきましては6,022,472千円（対前年同期比13.2%増）、中間純利益は3,735,549千円（対前年同期比15.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額の増加、有形固定資産の取得による支出の増加等の要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益が703,993千円（前年同期比13.2%増）増加したこと等により、前中間会計期間末に比べ210,617千円（前年同期比3.9%増）増加し、当中間会計期間末には5,574,482千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加等があったものの、たな卸資産の減少や税引前中間純利益が大きく増加したこと等の要因により、前中間会計期間と比較して276,259千円（前年同期比7.0%増）増加し4,210,099千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加を主な要因として、前中間会計期間と比較して436,192千円（前年同期比16.0%増）支出が増加し3,165,787千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加した反面、長期借入金の返済が減少したことにより、前中間会計期間と比較して204,780千円（前年同期比16.5%減）支出が減少し1,035,613千円の支出となりました。

2【営業実績】

事業部門	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
電気通信事業 (千円)	18,776,043	2.9
附帯事業 (千円)	4,282,421	△7.7
合計 (千円)	23,058,464	0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	当中間会計期間に完了したもの	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		完了年月	投資額 (千円)
基地局設備（沖縄県）	基地局設備の新設及び増設	2,300,000	334,412	自己資金	平成18年度中	793,076
交換局設備（沖縄県）	交換局設備の新設及び増設	1,000,000	544,412	自己資金	平成18年度中	226,823
その他の電気通信設備（沖縄県）	その他の電気通信設備の維持・増設	400,000	238,011	自己資金	平成18年度中	131,656
合計		3,700,000	1,116,836			1,151,556

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 既支払額は投資予定金額のうち当中間会計期間末までに支出した金額を表示しております。

3. 当中間会計期間に完了したものの投資額は投資予定金額のうち当中間会計期間に事業の用に供した金額を表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	273,420	273,420	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	273,420	273,420	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	273,420	—	1,414,581	—	1,614,991

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	140,860	51.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,513	3.47
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	9,202	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,578	2.77
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	4,720	1.72
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	4,720	1.72
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	4,720	1.72
琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地2丁目3番1号	4,720	1.72
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,352	1.59
ユービーエスルクセンブルグエスエイ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	17-21 BDJOSEPH II P. O. BOX2 L-2010 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,520	1.28
計	—	193,905	70.91

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,531 株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,181 株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 273,420	273,420	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	273,420	—	—
総株主の議決権	—	273,420	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	303,000	305,000	296,000	332,000	322,000	316,000
最低 (円)	268,000	273,000	273,000	283,000	290,000	299,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則に基づき、第16期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及び電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第15期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、第16期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日をもって、法人名称をみずほ監査法人へ変更しております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 機械設備		7,325,955		7,215,037		7,568,275	
2. 空中線設備		3,100,842		3,249,673		3,156,411	
3. 市外線路設備		3,215		2,635		2,911	
4. 土木設備		38,465		36,593		37,529	
5. 建物		1,613,231		1,660,876		1,639,104	
6. 構築物		306,863		282,802		291,212	
7. 機械及び装置		40		40		40	
8. 工具、器具及び備品		88,380		150,404		133,805	
9. 土地		391,106		391,106		391,106	
10. 建設仮勘定		525,638		443,524		493,769	
有形固定資産合計		13,393,739	46.8	13,432,694	39.9	13,714,167	43.4
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権		113,946		64,622		68,259	
2. ソフトウェア		23,347		23,288		20,046	
3. 借地権		2,000		2,000		2,000	
4. 電話加入権		4,360		4,411		4,360	
無形固定資産合計		143,653	0.5	94,322	0.3	94,665	0.3
電気通信事業固定資産合計		13,537,393	47.3	13,527,016	40.2	13,808,833	43.7
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	62		—		38	
(2) 無形固定資産		480		—		349	
附帯事業固定資産合計		542	0.0	—	—	387	0.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
C							
投資その他の資産							
1. 投資有価証券		207,170		199,270		245,250	
2. 長期前払費用		176,983		209,239		180,246	
3. 繰延税金資産		419,563		489,731		463,730	
4. 敷金・保証金		121,730		123,762		121,460	
5. その他の投資及 びその他の資産		72,561		75,154		71,429	
貸倒引当金		△74,988		△77,581		△73,856	
投資その他の資産合 計		923,020	3.2	1,019,577	3.0	1,008,261	3.2
固定資産合計		14,460,956	50.5	14,546,594	43.2	14,817,481	46.9
II							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,363,864		5,574,482		5,565,783	
2. 売掛金		4,279,961		4,451,517		4,381,805	
3. 未収入金		1,107,034		1,019,960		973,954	
4. 貯蔵品		1,216,642		884,508		689,104	
5. 前払費用		110,752		82,303		55,869	
6. 繰延税金資産		229,178		276,947		240,130	
7. 関係会社短期貸 付金		2,000,840		7,006,054		4,999,828	
8. その他の流動資 産		20		11		20	
貸倒引当金		△129,843		△140,513		△161,907	
流動資産合計		14,178,451	49.5	19,155,271	56.8	16,744,590	53.1
資産合計		28,639,408	100.0	33,701,865	100.0	31,562,071	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 固定負債									
1. 社債		187,500		—		—			
2. 長期借入金		12,500		—		—			
3. 退職給付引当金		49,582		20,756		37,241			
4. ポイントサービス 引当金		889,787		1,029,574		953,689			
5. その他の固定負債		162,768		178,872		199,973			
固定負債合計			1,302,138	4.5		1,229,202	3.6	1,190,904	3.8
II 流動負債									
1. 1年以内に期限到 来の固定負債		1,032,990		200,000		552,940			
2. 買掛金	※2	810,862		855,593		855,408			
3. 未払金	※2	1,774,390		2,077,151		2,691,921			
4. 未払費用		87,388		80,617		102,882			
5. 未払法人税等		2,151,200		2,354,300		2,373,500			
6. 前受金		36,110		116,028		29,224			
7. 預り金		9,256		8,314		8,707			
8. 賞与引当金		76,740		84,220		79,240			
9. 役員賞与引当金		—		5,225		—			
流動負債合計			5,978,938	20.9		5,781,450	17.2	6,693,825	21.2
負債合計			7,281,077	25.4		7,010,653	20.8	7,884,729	25.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,414,581	5.0	—	—	1,414,581	4.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,614,991		—		1,614,991	
資本剰余金合計		1,614,991	5.6	—	—	1,614,991	5.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		64,425		—		64,425	
2. 任意積立金		13,800,000		—		13,800,000	
3. 中間(当期)未処分利益		4,402,186		—		6,698,273	
利益剰余金合計		18,266,612	63.8	—	—	20,562,699	65.1
IV その他有価証券評価差額金		62,146	0.2	—	—	85,070	0.3
資本合計		21,358,330	74.6	—	—	23,677,342	75.0
負債・資本合計		28,639,408	100.0	—	—	31,562,071	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,414,581	4.2	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,614,991		—	
資本剰余金合計		—	—	1,614,991	4.8	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		64,425		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		18,400,000		—	
繰越利益剰余金		—		5,139,823		—	
利益剰余金合計		—	—	23,604,249	70.0	—	—
株主資本合計		—	—	26,633,821	79.0	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		57,390		—	
評価・換算差額等合計		—	—	57,390	0.2	—	—
純資産合計		—	—	26,691,211	79.2	—	—
負債純資産合計		—	—	33,701,865	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益		18,251,997	79.7	18,776,043	81.4	36,553,914	79.3
(2) 営業費用							
1. 営業費		7,351,323		7,317,431		15,108,046	
2. 施設保全費		964,234		817,315		2,202,509	
3. 管理費		528,280		541,564		1,106,378	
4. 減価償却費		1,384,256		1,337,253		2,611,108	
5. 固定資産除却費		18,907		23,585		424,890	
6. 通信設備使用料		2,697,398		2,727,039		5,333,075	
7. 租税公課		192,685	13,137,087	57.4	176,723	12,940,914	56.1
電気通信事業営業利益			5,114,910	22.3		5,835,128	25.3
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益			4,641,357	20.3		4,282,421	18.6
(2) 営業費用			4,437,976	19.4		4,114,167	17.9
附帯事業営業利益			203,381	0.9		168,254	0.7
営業利益			5,318,292	23.2		6,003,383	26.0
III 営業外収益	※1,3		12,224	0.1		20,939	0.1
IV 営業外費用	※2		12,037	0.1		1,849	0.0
経常利益			5,318,479	23.2		6,022,472	26.1
税引前中間(当期)純利益			5,318,479	23.2		6,022,472	26.1
法人税、住民税及び 事業税		2,129,168			2,331,440		3,738,606
法人税等調整額		△41,964	2,087,204	9.1	△44,517	2,286,922	9.9
中間(当期)純利益			3,231,275	14.1		3,735,549	16.2
前期繰越利益			1,170,911			—	1,170,911
中間配当額			—			—	546,840
中間(当期)未処分利益			4,402,186			—	6,698,273

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高 (千円)	1,414,581	1,614,991	1,614,991	64,425	13,800,000	6,698,273	20,562,699	23,592,271	85,070	85,070	23,677,342
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立 (注)					4,600,000	△4,600,000	—	—			—
剰余金の配当(注)						△683,550	△683,550	△683,550			△683,550
役員賞与(注)						△10,450	△10,450	△10,450			△10,450
中間純利益						3,735,549	3,735,549	3,735,549			3,735,549
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)									△27,679	△27,679	△27,679
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	4,600,000	△1,558,450	3,041,549	3,041,549	△27,679	△27,679	3,013,869
平成18年9月30日残高 (千円)	1,414,581	1,614,991	1,614,991	64,425	18,400,000	5,139,823	23,604,249	26,633,821	57,390	57,390	26,691,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		5,318,479	6,022,472	9,700,568
減価償却費		1,384,411	1,337,253	2,611,419
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△30,576	△17,669	356
退職給付引当金の減少額		△14,225	△16,484	△26,566
ポイントサービス引当金の増加額		73,085	75,884	136,988
賞与引当金の増加額		2,890	4,980	5,390
固定資産除却費		18,898	16,881	398,217
受取利息及び受取配当金		△2,850	△10,201	△6,482
支払利息		12,037	1,849	17,712
売上債権の増加額		△196,981	△69,711	△298,825
たな卸資産の増加額		△602,430	△194,667	△57,084
仕入債務の増加額		239,379	185	283,925
役員賞与の支払額		△9,500	△10,450	△9,500
その他増減額		△422,275	△615,352	436,739
小計		5,770,341	6,524,969	13,192,857
利息及び配当金の受取額		2,850	10,201	6,482
利息の支払額		△12,364	△2,150	△18,364
法人税等の支払額		△1,826,988	△2,322,921	△3,239,965
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,933,840	4,210,099	9,941,009

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△719,399	△1,096,338	△2,264,237
有形固定資産の売却 による収入		—	—	484
無形固定資産の取得 による支出		△4,359	△8,292	△5,975
関係会社短期貸付金 による支出		△2,000,840	△4,009,343	△4,999,828
関係会社短期貸付金 の回収による収入		—	2,003,116	—
その他投資の返還に よる収入		3,106	166	3,376
その他投資の取得に よる支出		△8,100	△55,095	△42,841
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,729,594	△3,165,787	△7,309,022
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		△779,808	△165,440	△1,272,358
社債の償還による支 出		△187,500	△187,500	△375,000
配当金の支払額		△273,086	△682,673	△818,859
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,240,394	△1,035,613	△2,466,217
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△36,149	8,698	165,769
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,400,014	5,565,783	5,400,014
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	5,363,864	5,574,482	5,565,783

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 10～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス (「ポイントα」)の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が5,225千円減少しております。</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス (「ポイントα」)の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等の金額は159,364千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等の金額は86,133千円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(営業外収益の計上区分の変更)</p> <p>従来、「各種料金の請求収納代理業」、「電気通信設備及びこれに附帯する設備の賃貸業」に係る収益及び費用は、営業外収益及び電気通信事業営業費用に計上していましたが、当中間会計期間より、当該収益及び費用を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に計上する方法に変更を行いました。</p> <p>これは、平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、当該取引を新たな事業目的として定款に追加し、同取引を営業取引として行うこととしたために、変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用はそれぞれ97,179千円及び50,752千円増加し、営業外収益及び電気通信事業営業費用はそれぞれ97,179千円及び50,752千円減少しました。また、電気通信事業営業利益は50,752千円、附帯事業営業利益は46,427千円、営業利益は97,179千円それぞれ増加しましたが、経常利益、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(営業外収益の計上区分の変更)</p> <p>従来、「各種料金の請求収納代理業」、「電気通信設備及びこれに附帯する設備の賃貸業」に係る収益及び費用は、営業外収益及び電気通信事業営業費用に計上していましたが、当事業年度より、当該収益及び費用を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に計上する方法に変更を行いました。</p> <p>これは、平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、当該取引を新たな事業目的として定款に追加し、同取引を営業取引として行うこととしたために、変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用はそれぞれ188,600千円及び100,877千円増加し、営業外収益及び電気通信事業営業費用はそれぞれ188,600千円及び100,877千円減少しました。また、電気通信事業営業利益は100,877千円、附帯事業営業利益は87,723千円、営業利益は188,600千円それぞれ増加しましたが、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,792,812千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,655,399千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,393,205千円
※2. 関係会社に対する負債	※2. 関係会社に対する負債	※2. 関係会社に対する負債
買掛金 810,862千円	買掛金 855,593千円	買掛金 855,408千円
未払金 1,226,156千円	未払金 1,123,414千円	未払金 1,262,068千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 843千円 受取手数料 1,225千円 貸貸収入 3,510千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,349千円 貸貸収入 4,229千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,832千円 受取配当金 2,650千円 貸貸収入 7,228千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,332千円 社債利息 2,704千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 574千円 社債利息 1,275千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,044千円 社債利息 4,667千円
※3. ————	※3. 関係会社に係る営業外収益 受取利息 9,343千円	※3. 関係会社に係る営業外収益 受取利息 3,828千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,341,647千円 無形固定資産 11,387千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,303,530千円 無形固定資産 8,050千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,537,175千円 無形固定資産 17,394千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会期期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	273,420	—	—	273,420
合計	273,420	—	—	273,420
自己株式				
—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月13日 定時株主総会	普通株式	683,550	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月14日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	683,550	利益剰余金	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,363,864千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>5,363,864千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,574,482千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>5,574,482千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,565,783千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 <u>5,565,783千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 360 564 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>92,700千円</td> <td>38,900千円</td> <td>131,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65,201千円</td> <td>13,030千円</td> <td>78,232千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,498千円</td> <td>25,869千円</td> <td>53,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 775 564 873"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 1048 564 1113"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	92,700千円	38,900千円	131,600千円	減価償却累計額相当額	65,201千円	13,030千円	78,232千円	中間期末残高相当額	27,498千円	25,869千円	53,368千円	1年内	25,082千円	1年超	28,286千円	合計	53,368千円	支払リース料	17,791千円	減価償却費相当額	17,791千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 360 999 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,783千円</td> <td>41,303千円</td> <td>114,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,262千円</td> <td>18,714千円</td> <td>53,976千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>37,520千円</td> <td>22,589千円</td> <td>60,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 775 999 873"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 1048 999 1113"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	72,783千円	41,303千円	114,086千円	減価償却累計額相当額	35,262千円	18,714千円	53,976千円	中間期末残高相当額	37,520千円	22,589千円	60,110千円	1年内	23,471千円	1年超	36,638千円	合計	60,110千円	支払リース料	15,182千円	減価償却費相当額	15,182千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 360 1433 578"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88,378千円</td> <td>38,846千円</td> <td>127,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,103千円</td> <td>14,579千円</td> <td>60,682千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>42,275千円</td> <td>24,267千円</td> <td>66,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1083 775 1433 873"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1083 1048 1433 1113"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	88,378千円	38,846千円	127,225千円	減価償却累計額相当額	46,103千円	14,579千円	60,682千円	期末残高相当額	42,275千円	24,267千円	66,542千円	1年内	26,615千円	1年超	39,927千円	合計	66,542千円	支払リース料	32,686千円	減価償却費相当額	32,686千円
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	92,700千円	38,900千円	131,600千円																																																																													
減価償却累計額相当額	65,201千円	13,030千円	78,232千円																																																																													
中間期末残高相当額	27,498千円	25,869千円	53,368千円																																																																													
1年内	25,082千円																																																																															
1年超	28,286千円																																																																															
合計	53,368千円																																																																															
支払リース料	17,791千円																																																																															
減価償却費相当額	17,791千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	72,783千円	41,303千円	114,086千円																																																																													
減価償却累計額相当額	35,262千円	18,714千円	53,976千円																																																																													
中間期末残高相当額	37,520千円	22,589千円	60,110千円																																																																													
1年内	23,471千円																																																																															
1年超	36,638千円																																																																															
合計	60,110千円																																																																															
支払リース料	15,182千円																																																																															
減価償却費相当額	15,182千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	88,378千円	38,846千円	127,225千円																																																																													
減価償却累計額相当額	46,103千円	14,579千円	60,682千円																																																																													
期末残高相当額	42,275千円	24,267千円	66,542千円																																																																													
1年内	26,615千円																																																																															
1年超	39,927千円																																																																															
合計	66,542千円																																																																															
支払リース料	32,686千円																																																																															
減価償却費相当額	32,686千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	98,907	202,140	103,232
合計	98,907	202,140	103,232

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	98,907	194,240	95,332
合計	98,907	194,240	95,332

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	98,907	240,220	141,312
合計	98,907	240,220	141,312

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 78,115.47円 1株当たり中間純利益 金額 11,817.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成16年11月22日付及び 平成17年9月22日付でそれぞれ株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	1株当たり純資産額 97,619.82円 1株当たり中間純利益 金額 13,662.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 86,558.74円 1株当たり当期純利益 金額 22,177.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 58,564.66円</td> <td>1株当たり純資 産額 67,247.45円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 9,309.08円</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 18,357.35円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 58,564.66円	1株当たり純資 産額 67,247.45円	1株当たり中間 純利益金額 9,309.08円	1株当たり当期 純利益金額 18,357.35円		
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資 産額 58,564.66円	1株当たり純資 産額 67,247.45円							
1株当たり中間 純利益金額 9,309.08円	1株当たり当期 純利益金額 18,357.35円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	3,231,275	3,735,549	6,074,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,450
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(10,450)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	3,231,275	3,735,549	6,063,752
普通株式の期中平均株式数(株)	273,420	273,420	273,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 683,550千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 2,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月13日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

高津靖史



指定社員 公認会計士
業務執行社員

秋山直樹



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上